付表・付注 図の基礎資料

付表1 情報流通センサス計量対象メディア

				TO ACCUSE OF THE AMERICAN	- フリハ町 黒川家とり1	
メテ	17	グル	ーブ	メディア名称	メディア内訳	従来メディアとの対応
				01加入電話	(電話) 011移動電話	① 電話 ② 移動電話
電	パーソナ	事業者に	公衆交換	02ファクシミリ 03ピデオテックス 04データ伝送 05無線呼出し 06電報 07テレックス 08TV会議	041 D D X	①② 電移 で で で で で で で で で で で で で で で で で で
	ル	ょ		09専用サービス	(電話)	⑩ 電話 0 電話
気	・メデ	る	専用		091TV伝送 092ラジオ伝送 093新聞紙面伝送 094ビデオテックス	
诵	1	F0004F0		a o laterala NT (CC)	095VAN/データ通信	Ⅲ データ通信
旭	,	私設電気通信		10構内通信	101構内電話 102LAN 103構内無線 111私設電話	頂 電話⑤ 符号伝送
信		通信		11広域通信	111私設電話 112私設無線電話	(A) 電話 (5) 移動電話
		その通信	か他言	12MCA無線 13有線放送電話		⑰ 有線放送電話
系	7	放送事業者による		14TV放送	(地上波TV放送) 141CATV(再送信) 122衛星放送	② テレビジョン放送 ③ 有線テレビジョン放送 ③ 衛星テレビジョン放送
	ス・	業		15文字放送		② 衛星テレビジョン放送② テレテキスト③ 有線テレビジョン放送
		者に		16CATV自主放送 17ラジオ放送		取 有線テレビジョン放送の ラジオ放送
	メディア	よる		18有線ラジオ放送	171FMラジオ放送	19 有線ラジオ放送
	r	私設	放送	19構内放送	192構内ラジオ放送	G IIW
**) °		20郵便	201封書 202はがき 203電子郵便	25 手紙 29 はがき 26 電子郵便
輸送系		メディアーソナル		21手交文書	211手書き文書 212ワープロ文書 213コンピュータ文書 214文書コピー	図 電子文文書 図 手交文書 図 手交文書 図 コンピュータ文書 図 コマ文書
1	7	ED	m	22新聞 23雑誌		② 新聞 ② 雑誌
デ	ス・	刷流通	出版物	24書籍	(出版・販売) (貸出)	28 書籍
1	メデ			25その他印刷物		⑩ その他印刷物
7	17	0	き り 也	26ビデオソフト 27オーディオソフト 28コンピュータソフト		③ ビデオソフト③ オーディオソフト⑤ コンピュータソフト④ 屋外掲示物
李	マ			29掲示伝送		⑫ 屋外揭示物
商	ス	会場伝		30講演・演劇・コンサート 31映画上映		観劇9 映画
空間系メディア	13	伝送		32教育	321学校教育 322社会教育	② 学校教育③ 社会教育
7	ソナル			33会議 34対話		39 対話

付表 2 地域別情報流通センサス計量メディア

			地域別計量メディア	定 義
		1	加入電話	公衆交換の音声通信
	_	2	" (内移動電話)	そのうち移動電話
es:	通	3	ファクシミリ	公衆交換のファクシミリ通信
電	信	4	データ伝送	n データ伝送(DDX)
気	系	(5)	無線呼出し	"無線呼出し
\Z.	210	6	電報	電報
通		7	MCA無線	公衆のMCA無線
信		8	TV放送	テレビジョン放送
系	放	9	" (内有線系)	そのうちCATV再送信
术	送	10	" (内衛星系)	そのうち衛星TV放送
	系	1	ラジオ放送	ラジオ放送全体
	715	12	有線ラジオ放送	有線ラジオ放送全体
		(13)	郵便(はがき)	郵便のうちはがき
*	俞	14	" (封書)	" 封書類
7	89	03	" (電子郵便)	" 電子郵便
,	<u></u>	16	新聞	新聞
I	_	17	雑誌	定期刊行物
-	Ę.	18	書籍	書籍一般
7	rs	19	ビデオソフト	市販のビデオソフト
		20	オーディオソフト	レコード、テープ、CD
2	ā	21)	映画	映画館での上映
Ħ	空間系	2	教育	学校教育
ż	r.	23	対話	会話

付表 3 2 年度地域別発信情報量

(単位:ワード、%)

						8 Marie 1	0.000
都道府県	発信情報量	占有率	伸び率 (注)	都道府県	発信情報量	占有率	伸び率 (注)
東京	1.01×10 ¹⁵	21.6	4.4	μп	5.20×10 ¹³	1.1	6.6
大 阪	3.26×10 ¹⁴	7.0	6.6	愛媛	4.80×10 ¹³	1.0	6.8
神奈川	2.65×10 ¹⁴	5.7	8.3	長崎	4.66×10 ¹³	1.0	7.7
愛 知	2.25×10 ¹⁴	4.8	7.6	奈 良	4.65×10 ¹³	1.0	8.4
埼 玉	2.02×10 ¹⁴	4.3	8.7	青森	4.53×10 ¹³	1.0	6.2
北海道	1.87×10 ¹⁴	4.0	7.2	岩 手	4.27×10 ¹³	0.9	7.3
千 葉	1.79×10 ¹⁴	3.8	8.3	山 形	3.99×10 ¹³	0.9	8.1
兵 庫	1.77×10 ¹⁴	3.8	7.8	大 分	3.80×10 ¹³	0.8	6.8
福岡	1.56×10 ¹⁴	3.3	8.3	秋田	3.78×10 ¹³	0.8	7.3
静岡	1.15×10 ¹⁴	2.5	7.7	滋賀	3.77×10 ¹³	0.8	8.6
京 都	1.05×10 ¹⁴	2.3	6.5	石川	3.73×10 ¹³	0.8	7.9
広 島	9.31×10 ¹³	2.0	7.2	沖縄	3.59×10 ¹³	0.8	8.4
茨 城	9.05×10 ¹³	1.9	7.4	富山	3.54×10 ¹³	0.8	7.1
長 野	8.58×10 ¹³	1.8	7.3	宮崎	3.50×10 ¹³	0.8	7.8
新潟	7.51×10 ¹³	1.6	7.0	和歌山	3.49×10 ¹³	0.8	7.0
宮 城	6.87×10 ¹³	1.5	7.8	香川	3.44×10 ¹³	0.7	6.8
福島	6.55×10 ¹³	1.4	7.6	山梨	2.72×10 ¹³	0.6	7.7
栃木	6.47×10 ¹³	1.4	7.4	佐賀	2.71×10 ¹³	0.6	8.7
岐 阜	6.42×10 ¹³	1.4	7.7	福井	2.65×10 ¹³	0.6	7.3
岡山	6.41×10 ¹³	1.4	6.9	徳 島	2.61×10 ¹³	0.6	8.3
群馬	6.40×10 ¹³	1.4	7.4	高知	2.53×10 ¹³	0.5	6.9
三 重	5.61×10 ¹³	1.2	8.1	島根	2.44×10 ¹³	0.5	6.5
熊 本	5.48×10 ¹³	1.2	7.6	鳥取	2.00×10 ¹³	0.4	7.3
鹿児島	5.39×10 ¹³	1.2	7.2	合 計	4.67×10 ¹⁵	100.0	6.9

⁽注) 対元年度伸び率

付表 4 2 年度地域別供給情報量

(単位:ワード、%)

都道府県	供給情報量	占有率	伸び率 (注)	都道府県	供給情報量	占有率	伸び率 (注)
東京	6.87×10 ¹⁶	15.0	5.7	滋賀	4.41×10 ¹⁵	1.0	0.4
神奈川	4.16×10 ¹⁶	9.1	4.8	和歌山	4.07×10 ¹⁵	0.9	14.4
大 阪	3.49×10 ¹⁶	7.6	4.9	香川	3.95×10 ¹⁵	0.9	6.6
埼 玉	3.01×10 ¹⁶	6.6	9.4	山口	3.76×10 ¹⁵	0.8	8.4
千 葉	2.70×10 ¹⁶	5.9	3.4	鹿児島	3.58×10 ¹⁵	0.8	0.5
愛 知	2.56×10 ¹⁶	5.6	6.3	長崎	3.33×10 ¹⁵	0.7	23.1
兵 庫	2.07×10 ¹⁶	4.5	8.4	愛 媛	3.24×10 ¹⁵	0.7	3.6
北海道	1.94×10 ¹⁶	4.2	9.6	石川	3.08×10 ¹⁵	0.7	30.6
福岡	1.42×10 ¹⁶	3.1	8.6	山形	3.00×10 ¹⁵	0.7	13.1
茨 城	1.19×10 ¹⁶	2.6	8.8	青森	2.84×10 ¹⁵	0.6	12.0
静岡	1.17×10 ¹⁶	2.6	12.8	富山	2.81×10 ¹⁵	0.6	15.4
京 都	1.05×10 ¹⁶	2.3	7.0	岩 手	2.57×10 ¹⁵	0.6	0.6
広 島	8.96×10 ¹⁵	2.0	0.4	大 分	2.28×10^{15}	0.5	11.6
群馬	8.64×10 ¹⁵	1.9	5.5	秋 田	2.17×10 ¹⁵	0.5	△ 3.2
栃 木	8.28×10 ¹⁵	1.8	2.1	宮崎	2.09×10 ¹⁵	0.5	8.6
岡山	7.13×10 ¹⁵	1.6	2.6	島根	1.95×10 ¹⁵	0.4	△2.9
岐 阜	7.11×10 ¹⁵	1.6	9.9	福井	1.83×10 ¹⁵	0.4	△5.8
新潟	7.03×10 ¹⁵	1.5	0.2	高知	1.73×10 ¹⁵	0.4	9.5
三 重	6.36×10 ¹⁵	1.4	1.7	山梨	1.66×10 ¹⁵	0.4	2.0
宮城	6.24×10 ¹⁵	1.4	4.5	沖縄	1.66×10 ¹⁵	0.4	△0.8
長 野	6.07×10 ¹⁵	1.3	12.1	徳島	1.51×10 ¹⁵	0.3	4.1
福島	5.44×10 ¹⁵	1.2	10.3	鳥取	1.48×10 ¹⁵	0.3	△0.5
奈 良	5.42×10 ¹⁵	1.2	15.7	佐 賀	1.26×10 ¹⁵	0.3	△1.8
熊本	5.30×10 ¹⁵	1.2	22.2	合 計	4.59×10 ¹⁷	100.0	6.6

(注) 対元年度伸び率

付表 5 2 年度地域別消費情報量

(単位:ワード、%)

都道	府県	消費情報量	占有率	伸び率 (注)	都道府県	消費情報量	占有率	伸び率 (注)
東	京	1.72×1015	9.3	0.7	ЩП	2.50×10 ¹⁴	1.4	△0.4
大	阪	1.30×10 ¹⁵	7.0	0.2	三重	2.48×10 ¹⁴	1.3	1.0
神系	ξIJ]	1.18×10 ¹⁵	6.4	2.0	青森	2.44×10 ¹⁴	1.3	△0.7
愛	知	9.72×10 ¹⁴	5.3	1.6	長崎	2.40×10 ¹⁴	1.3	△0.4
埼	玉	9.44×10 ¹⁴	5.1	1.9	岩 手	2.24×10 ¹⁴	1.2	0.5
北湘	弹道	9.19×10 ¹⁴	5.0	۵.3	秋 田	2.13×10 ¹⁴	1.2	△0.1
兵	庫	8.07×10 ¹⁴	4.4	0.8	山形	1.98×10 ¹⁴	1.1	0.6
福	岡	8.04×10 ¹⁴	4.3	0.8	奈 良	1.97×10 ¹⁴	1.1	1.1
Ŧ	葉	6.78×10 ¹⁴	3.7	2.6	富山	1.94×10 ¹⁴	1.1	0.4
静	岡	5.54×10 ¹⁴	3.0	1.1	大 分	1.88×10 ¹⁴	1.0	0.2
広	島	4.53×10 ¹⁴	2.4	0.4	石川	1.82×10 ¹⁴	1.0	0.8
羐	城	4.12×10 ¹⁴	2.2	1.4	滋賀	1.76×10 ¹⁴	1.0	1.8
京	都	4.02×10 ¹⁴	2.2	0.3	宮崎	1.65×10 ¹⁴	0.9	0.2
新	潟	4.00×10 ¹⁴	2,2	0.1	和歌山	1.56×10 ¹⁴	0.8	۵0.4
宮	城	3.80×10 ¹⁴	2.1	0.9	香川	1.48×1014	0.8	0.3
福	島	3.17×10 ¹⁴	1.7	0.9	沖 縄	1.48×10 ¹⁴	0.8	1.5
群	馬	3.10×10 ¹⁴	1.7	0.9	福井	1.28×10 ¹⁴	0.7	0.8
長	野	3.08×10 ¹⁴	1.7	0.7	佐 賀	1.27×10 ¹⁴	0.7	0.5
栃	木	3.02×10 ¹⁴	1.6	1.5	徳島	1.26×10 ¹⁴	0.7	0.4
岐	阜	2.99×10 ¹⁴	1.6	0.9	高知	1.20×10 ¹⁴	0.7	△0.1
岡	山	2.87×10 ¹⁴	1.6	0.4	山梨	1.19×10 ¹⁴	0.6	1.2
熊	本	2.66×10 ¹⁴	1.4	0.4	島根	1.08×10 ¹⁴	0.6	0.3
鹿り	息島	2.58×10 ¹⁴	1.4	0.2	鳥取	9.61×10 ¹³	0.5	0.6
愛	媛	2.51×10 ¹⁴	1.4	△0.3	合 計	1.85×10 ¹⁶	100.0	0.8

⁽注) 対元年度伸び率

付表 6 国別情報流通量計量対象国(地域)

地 域	先進工業国	7	の他
アジア	日本	韓国※ シンガポール※ 香港※ インドネシア マレイシア イラン	パキスタン タイ
北アメリカ	米国 カナダ	メキシコ※	
南アメリカ		ブラジル※	ペルー
ヨーロッパ	英国 フランス ドイツ イタリア オランダ スウェーデン	旧ソ連 ポーランド ハンガリー	
オセアニア	オーストラリア	フィジー	
アフリカ		エジプト	ナイジェリア

(注) ※はNIES (新興工業経済地域)

付表 7 国別情報流通量計量対象メディア

*	情報量	発 信 情報量	供給	消費情報量	国際発信 情報量	国際受信情報量
1	電話	0	0	0	0	0
	うち移動電話	0	0			
2	ファクシミリ	0	0	0		
3	データ伝送	0	0			
4	無線呼出し	0	0	0		
5	電報	0	0	0	0	0
6	TV放送	0		0		
7	CATV	0	0			
8	衛星TV	0	0			
9	ラジオ放送	0	0	0	0	
10	郵便	0	0		000	0
11	はがき	0	0	0	0	0
12	新聞	0	0	0	0	0
13	雑誌		0	0		
14	書籍	0 0	0	0	0	0
15	ビデオソフト	0	0	0		
16	オーディオソフト		0000		0	0
17	映画	0 0 0	0	0 0 0	0 0	0
18	教育	0	0	0		
19	対話	0	0	0		

(注)1. 発信情報量:各国内の各メディアの情報発信者が1年間に送り出した情報の総量 供給情報量:各国内の情報消費者が消費可能な形で1年間に提供された情報の総 量

消費情報量:各国内の情報消費者が1年間に実際に消費した情報の総量 国際発信情報量:各国から外国向けに1年間に発信された情報の総量 国際受信情報量:各国が外国から1年間に受信した情報の総量

 電気通信系メディア……1~9 輸送系メディア……10~16 空間系メディア……17~19

付表 8 家庭の情報化指標の内容

指 標 名	指標の内容
情報装備指標	・情報を入手するための手段の多様化の推移を表す。 以下の2指標により構成される。
	①情報通信機器ストック指標 情報通信機器の保有数の推移を表す。 (対象) カラーテレビ、VTR、ラジオカセット、ステレオ、パソ コン、ワープロ、プッシュホン
	②情報ネットワークストック指標 情報ネットワークへの加入率の推移を表す。 (対象) 住宅用加入電話、衛星放送、自主放送CATV、ビデオテックス
情報入手可能性指標	・家庭において入手可能な情報量の推移を表す。 以下の5区分により構成され、各情報提供量の指数に各々の平均利用 時間を乗じたもの。
	①テレビ系 (テレビ放送を通じて提供された情報量)
	②ラジオ系 (ラジオ放送を通じて提供された情報量)
	③パッケージ系 (パッケージの形で提供された情報量)(対象) レコード、CD、音楽テープ、ビデオカセット、ビデオディスク
	④新聞系 (新聞を通じて提供された情報量)
	⑤書籍・雑誌系(書籍・雑誌等を通じて提供された情報量)
情報利用指標	・家庭が保有する情報通信機器等を用いた情報利用時間の推移を表す。 (対象) ラジオ、テレビ、VTR、CD、新聞、雑誌、書籍、郵便、 電話
情報支出指標	・家計に占める情報通信関連の支出の割合を表す。 以下の3区分により構成される。
	①情報通信機器支出 (対象) ラジオ、テレビ、ステレオ、テープレコーダ、VTR、パソコン、ワープロ、通信機器(電話及びファクシミリ)
	②情報ネットワーク支出 (対象) 郵便料、電話料、受信料
	③情報ソフトウェア支出 (対象) レコード、テープ、新聞、書籍・雑誌、その他の印刷物

付表9

上段: パラメータ 下段()内: t値

年間収入五分位階層				Γ£X	()內、口胆
平间収入五分业階層	I	II	Ш	IV	v
説明変数	1.50	37.5	. 200	5.7	
定数項	$\begin{pmatrix} -0.2114 \\ (-1.575) \end{pmatrix}$	0.1660 (1.367)	0.2447 (2.173)	(0.830)	$\begin{pmatrix} -0.0623 \\ (-0.513) \end{pmatrix}$
持家の有無*	0.0045	-0.0001	-0.0004	-0.0019	-0.0035
AND	(4.595)	(-0.149)	(-0.482)	(-2.185)	(-3.594)
世帯人員	(0.620)	-0.0003 (-0.809)	$\begin{pmatrix} -0.0002 \\ (-0.483) \end{pmatrix}$	$\begin{pmatrix} -0.0001 \\ (-0.327) \end{pmatrix}$	$\begin{pmatrix} -0.0003 \\ (-0.650) \end{pmatrix}$
就業人員	0.0012	0.0006	-0.0020	-0.0010	-0.0016
*******	(1.606)	(1.004)	(-3.974)	(-1.924)	(-3.324)
職業(常用労務者、臨時及 び日雇労働者)*	$\begin{pmatrix} -0.0040 \\ (-2.418) \end{pmatrix}$	-0.007 (-4.261)	0.0006 (0.382)	0.0006 (0.321)	-0.0000
職業 (民間・官公職員)*	-0.0001	-0.0043	0.0018	0.0037	0.0034
	(-0.061)	(-2.730)	(1.115)	(1.824)	(1.719)
職業(商人·職人、個人経 営)*	0.0026 (1.568)	-0.0002 (-0.096)	0.0075 (4.287)	0.0063 (3.329)	(1.904)
職業(法人経営者、自由業	0.0035	0.0015	0.0062	0.0077	0.0053
者) •	(1.252)	(0.614)	(2.905)	(3.727)	(2.489)
家族構成(60歳以上同居 者あり)*	0.0003 (0.252)	0.0024 (2.247)	0.0007 (0.867)	0.0006 (0.701)	0.0016 (1.951)
家族構成(短大·高専、大	-0.0019	-0.0018	-0.0029	-0.0036	-0.0032
学在学者あり)*	(-1.590)	(-1.918)	(-3.410)	(-3.755)	(-3.109)
家族構成(中学・高校在学者あり)*	(0.693)	-0.0019 (-1.059)	$\begin{pmatrix} -0.0000 \\ (-0.042) \end{pmatrix}$	$\begin{pmatrix} -0.0020 \\ (-2.320) \end{pmatrix}$	-0.0005 (-0.584)
家族構成(幼稚園·小学校	0.0045	0.0016	0.0003	-0.0012	0.0026
在学者あり)*	(1.610)	(0.708)	(0.145)	(-0.832)	(2.132)
居住地(大都市)*	-0.0000 (-0.017)	0.0007 (0.405)	0.0013 (0.881)	0.0001	-0.0001 (-0.086)
居住地 (中都市)*	0.0010	-0.0013	0.0004	0.0026	-0.0003
	(0.663)	(-0.956)	(0.348)	(1.986)	(-0.199)
居住地 (小都市A)*	(0.242)	$\begin{pmatrix} -0.0006 \\ (-0.417) \end{pmatrix}$	$\begin{pmatrix} -0.0002 \\ (-0.169) \end{pmatrix}$	0.0018 (1.245)	(0.470)
居住地 (小都市B)*	0.0013	-0.0023	-0.0006	0.0027	0.0006
世帯主年齢(40歳未満)*	(0.711)	(-1.300)	(-0.355) -0.0036	(1.503) -0.0050	(0.272)
世帯主年齢(40歳未満)・	$\begin{pmatrix} -0.0039 \\ (-2.431) \end{pmatrix}$	$\begin{pmatrix} -0.0024 \\ (-1.792) \end{pmatrix}$	(-3.143)	(-4.183)	$\begin{pmatrix} -0.0034 \\ (-2.437) \end{pmatrix}$
世帯主年齢 (40~54歳)*	-0.0022	-0.0018	-0.0034	-0.0034	-0.0028
調査期間 (上期)*	(-1.470) -0.0017	(-1.397) -0.0018	(-3.108) -0.0017	(-3.306) -0.0018	(-3.168) -0.0023
100年(100)	(-2.262)	(-2.544)	(-2.692)	(-2.736)	(-3.375)
居住地価	-0.0000	0.0000	-0.0000	0.0000	-0.0000
総支出の変化	(-0.817) -0.0153	(1.071) -0.0163	(-0.395) -0.0137	(0.873) -0.0135	(-1.365) -0.0123
心文出小友化	(-14.741)	(-16.380)	(-15.096)	(-14.736)	(-15.328)
価格指数(食料)	-0.0345 (-2.144)	(-0.0212	$\begin{pmatrix} -0.0391 \\ (-2.906) \end{pmatrix}$	-0.0288 (-1.985)	-0.0097
価格指数(住居、光熱·水	0.0146	0.0188	0.0338	0.0288	(-0.646) 0.0155
道、家事・家具用品)	(1.741)	(2.405)	(4.724)	(3.783)	(2.020)
価格指数(被服・履物)	-0.0025 (-0.323)	0.0052 (0.753)	0.0072 (1.156)	0.0067 (0.986)	0.0021 (0.294)
価格指数(通信、受信料)	0.0902	0.0427	0.0148	0.0476	0.0230
	(1.562)	(1.619)	(0.611)	(1.830)	(0.888)
価格指数(交通)	0.0225 (1.587)	$\begin{pmatrix} -0.0027 \\ (-0.211 \end{pmatrix}$	$\begin{pmatrix} -0.0023 \\ (-0.194) \end{pmatrix}$	(-0.0009	0.0124 (0.913)
価格指数(教育、教養·娯	-0.0181	-0.0129	-0.0111	-0.0149	-0.0085
楽一受信料)	(-2.048)	(-1.720)	(-1.707)	(-2.048)	(-1.218)
価格指数(諸雑費、保険医 療、その他)	0.0110 (0.507)	-0.0246 (-1.288)	$\begin{pmatrix} -0.0211 \\ (-1.212) \end{pmatrix}$	$\begin{pmatrix} -0.0248 \\ (-1.301) \end{pmatrix}$	(0.659)
R ²	0.172	0.198	0.182	0.163	0.144
MEAN RSE	0.031	0.027	0.024	0.024	0.023
RSE	0.018	0.016	0.014	0.016	0.015

⁽注)1. 推計期間は1986~1990年である。
2. 説明変数中*を付したものは、当該事項に該当する世帯を1、該当しない世帯を0とするダミー変数である。

付表10 産業の情報化指標の内容

	指	標名	指標の内容
		国内通信回線 装備指標	国内通信回線の装備状況を表す指標で、公衆回線と専用回線の通 信容量からなる。
	通信	===	専用回線 各種の中低速回線(帯域品目、符号品目)及び高 通信容量 速回線(高速デジタル、衛星デジタル回線等)の 通信容量
	回線	国際通信回線 装備指標	国際通信回線の装備状況を表す指標で、公衆回線と専用回線の通 信容量からなる。
			公衆回線 各種の中低速回線(テレックス、パケット交換、 通信容量 回線交換等)、高速回線(ISDN等)通信容量
装			専用回線 各種の中低速回線(音声級、電信級、中速符号伝 通信容量 送等)及び高速回線(高速デジタル回線等)の通 信容量
備		コンピュータ 機器装備指標	コンピュータ機器の装備状況を表す指標で、コンピュータの保有 システム数からなる。
1厢	情報通信機器		コンピュータ保 大型コンピュータ、中型コンピュータ、小型コン 有システム数 ピュータ及び超小型コンピュータの保有システム 数
		非コンピュータ 機器装備指標	非コンピュータ機器の装備状況を表す指標で、各機器の保有台数 からなる。
		番	Dean of he let in
		国内通信回線 等利用指標	国内通信回線等の利用状況を表す指標で、輸送系通信、公衆回線 及び専用回線の利用支出からなる
		通 言司	輸送通信 郵便(国内通常普通及び特殊)及び社内メール便 利用支出 の利用支出
	通		公衆回線 各種の中低速回線及び高速回線の利用支出 利用支出
	信回線		専用回線 各種の中低速回線及び高速回線の利用支出 利用支出
	線等	国際通信回線 等利用指標	国際通信回線等の利用状況を表す指標で、公衆回線及び専用回線 の利用支出からなる。
利	9		公衆回線 各種の中低速回線及び高速回線の利用支出 利用支出
			専用回線 各種の中低速回線及び高速回線の利用支出 利用支出
用	橹	コンピュータ 機器利用指標	コンピュータ機器の利用状況を表す指標で、コンピュータの利用 時間からなる。
	情報通	1	コンピュー 大型コンピュータ、中型コンピュータ、小型コン タ利用時間 ピュータ及び超小型コンピュータの利用時間
	通信機器	非コンピュータ 機器利用指標	非コンピュータ機器の利用状況を表す指標で、機器の利用時間からなる。
	器	220-320091	非コンピュータ 音声機器及び文字・静止画機器の利用時間等につ 機器利用時間 いて、電話機との処理能力比から電話機の利用時間 間に換算した上で集計した利用時間

付 注

(付注1)

第一種電気通信事業者とは、自ら電気通信回線設備(伝送路や交換機等)を設置して電気通信サービスを提供する事業者のことで、NTT、KDDやいわゆる新事業者がこれに当たる。この第一種電気通信事業を営むに当たっては郵政大臣の許可が必要である。

(付注 2)

調 査 名 (調査時期)	調査対象	調査対象数	標本の抽出方法	回収数
郵便利用構造調查 (3年9月18日)	全国の郵便物	90,294	全国で配達される通常郵 便物及び小包郵便物からの 無作為抽出	86,950

(付注3)

第二種電気通信事業者とは、第一種電気通信事業者の電気通信回線設備を賃借して電気通信サービスを提供する事業者である。不特定多数者向けで大規模な全国システムや外国との間のシステムを扱う特別第二種電気通信事業者(登録制)とそれ以外の一般第二種電気通信事業者(届出制)とに区分される。

(付注4)

調 査 名 (調査時期)	調査対象	調査対象数	標本の抽出方法	回収数
通信利用動向調査 (3年11月)	全国の世帯	6,400	全国の20歳以上の世帯主 がいる世帯からの無作為抽 出	4,239

(付注5)

調査 名 (調査時期)	調査対象	調査対象数	標本の抽出方法	回収数
家庭の情報化に関 する調査 (3年12月)	全国の世帯	5,000	全国の20歳以上の世帯主 がいる世帯からの無作為抽 出	1,124

(付注6)

ここでは、中央演算処理装置 (CPU) を有し、データの処理を行うためのコンピュータシステムを対象としており、端末機器等は含まれていない。コンピュータは、ブリンタや記憶装置等の周辺機器を含めた買取り価格あるいはリース価格の規模によって大型 (買取り価格2億5千万円以上)、中型 (同4千万円以上2億5千万円未満)、小型 (同1千万円以上4千万円未満)、超小型 (同1千万円未満) のコンピュータシステムに分類されている。

(付注7)

調査 名 (調査時期)	調査対象	調査対象数	標本の抽出方法	回収数
ネットワーク化動 向調査 (3年10月)	全国の企業	2,000	事業所統計調査企業名鑑 より業種別・規模別に抽出	567

(付注8)

情報通信サービス部門は、情報を提供又は伝達することを業として行い、そのサービスを 市場に提供している部門である。情報の提供は、情報の創造、収集、分析、加工、処理とい うプロセスを含むが、最終的には情報の市場への提供という形に収れんされる。

(付注9)

情報通信支援財部門は、情報通信サービス部門及び非情報通信関係部門が生産活動を行うときに必要とする財・サービスを生産する部門である。

(付注10)

非情報通信関係部門は、情報通信サービス部門及び情報通信支援財部門を除くすべての内 生部門である。

(付注11)

組織内情報通信部門は、情報通信支援財部門及び非情報通信関係部門内にあって、自らの 組織内に情報を提供する部門であり、市場に情報を提供しない点において情報通信サービス 部門と区別される。

図の基礎資料

第1-1-1図 国内通信の動向

(指数)

						(1日致人)
年 度 末	56	57	58	59	60	61
加入電話契約数	100.0	103.2	106.6	109.3	112.6	116.3
電報通数	100.0	103.2	106.1	99.3	96.9	95.4
高速デジタル回線数	_	-	_	_	100.0	332.0
無線呼出し契約数	100.0	115.3	133.1	152.4	174.2	200.8
自動車・携帯電話契約数	100.0	153.8	207.7	307.7	476.9	730.8
NHK受信契約数	100.0	102.0	103.4	104.3	105.8	107.3
衛星放送受信世帯数	_	=	_	=	_	_
内国郵便物数	100.0	103.6	108.7	111.1	115.1	121.6
ISDN回線数	_	-	_	_	-	3
年 度 末	62	63	元	2	3.9	
加入電話契約数	120.5	125.3	130.7	135.9	138.7	
電報通数	97.8	98.8	103.4	106.0		
高速デジタル回線数	688.6	1,008.4	1,337.2	1,763.0	2,013.0	
無線呼出し契約数	238.7	283.9	342.7	409.7	447.6	
自動車・携帯電話契約数	1,161.5	1,869.2	3,769.2	6,676.9	8,846.2	
NHK受信契約数	108.8	110.2	111.4	112.6	113.3	
衛星放送受信世帯数	100.0	241.4	406.9	698.3	782.8	
内国郵便物数	130.3	136.3	144.1	152.9	_	
ISDN回線数	_	100.0	548.7	2,279.9	5,241.5	

第1-1-2図 事務用・住宅用一般加入電話契約数の推移

(万契約)

年 度 末	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3.9
住宅用一般加入電話契約数	2,731	2,829	2,930	3,021	3,115	3,207	3,314	3,436	3,564	3,700	3,783
事務用一般加入電話契約数	1,253	1,281	1,316	1,334	1,371	1,425	1,484	1,554	1,636	1,708	1,739

- 336 - 図の基礎資料

第1-1-6図 電話サービス 通話時間別通話回数 (2年度)

(億回、%)

通話時間	1 分以内	1~2分	2~3分	3~5分	5~10分	10分以上
通話回数	382.16	152.97	69.83	61.80	46.68	37.18
NTT構成比	51.2	20.3	9.2	8.2	6.2	5.0
新事業者構成比	42.8	23.0	11.5	10.6	7.8	4.3

第1-1-7図 電話サービス 時間帯別通話回数 (2年度)

(億回、%)

時	F	間	帯	6時前	6~7	7 ~ 8	8 ~ 9	9~10	10~11	11~12	12~13	13~14	14~15
通	話	D	数	14.10	4.10	13.52	35.21	71.53	66.81	58.43	37.70	55.26	50.20
N ?	ГΤ	構成	比	1.9	0.6	1.8	4.7	9.4	8.8	7.7	5.1	7.3	6.6
新事	業者	皆構品	战比	0.4	0.1	0.5	3.2	11.9	12.0	10.5	4.1	9.3	8.6

時	間		帯	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24
通	話[П	数	50.45	55.65	57.00	48.46	41.11	35.57	27.95	17.64	9.93
N'	TT棒		比	6.7	7.4	7.6	6.5	5.6	4.8	3.8	2.4	1.3
新導	業者	構成	比	8.3	9.0	8.3	4.8	3.2	2.2	1.7	1.1	0.6

第1-1-9図 ファクシミリ通信網サービス契約数の推移

(万契約)

年 度 末	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3.9
ファクシミリ通信網サービス契約数	0.3	1.0	1.8	4.6	8.5	20.1	29.8	36.9	43.5	45.7

第1-1-10図 無線呼出し契約数及び新事業者のシェア推移

(万契約、%)

年 度 末	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3.9
NTTの契約数	124	143	165	189	216	249	274	283	305	344	369
新事業者の契約数	-		_	_	-		22	69	119	165	186
新事業者シェア		-	-	.==		=	7.4	19.6	28.1	32.4	33.5

第1-1-11図 自動車電話契約数及び新事業者のシェアの推移

(万契約、%)

年 度 末	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3.9
NTTの契約数	1.3	2.0	2.7	4.0	6.2	9.5	15.1	23.9	37.8	54.9	66.8
新事業者の契約数			-			-	_	0.4	11.1	31.9	42.3
新事業者シェア	_	-	-	_	_	-	_	1.6	22.7	36.8	38.8

第 1-1-12図 高速デジタル専用線サービス回線数及び新事業のシェアの推移

(千回線、%)

年 度 末	59	60	61	62	63	元	2	3.9
NTTの回線数	0.03	0.64	2.13	3.81	5.29	6.64	8.45	9.48
新事業者の回線数	=	s =-	0.10	0.60	1.17	1.92	2.83	3.41
新事業者シェア	-		4.3	13.5	18.1	22.4	25.1	26.4

第1-1-13図 一般専用サービス回線数の推移

(万回線)

年 度 末	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3.9
符号品目の回線数	14.3	15.2	16.0	16.8	17.9	19.0	20.4	23.3	24.9	27.4	28.7
帯域品目の回線数	28.1	29.7	31.3	33.1	35.6	38.5	44.2	51.4	58.0	63.3	65.2

第1-1-14図 デジタルデータ伝送サービス回線数の推移

(万回線)

年	度	末	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3.9
回線交	換		0.04	0.08	0.16	0.27	0.40	0.52	0.71	0.86	0.95	0.89	0.85
1種パ	ケッ	ト交換	0.02	0.08	0.30	0.66	1.33	1.86	2.60	3.39	4.10	4.84	4.96
2種パ	ナッ	ト交換	-	_	-	1,000	0.09	0.92	2.73	8.73	14.00	19.03	25.21

- 338 - 図の基礎資料

第1-1-15図 ISDN サービス契約回線数及び提供地域数の推移

(地域、千回線、百回線)

							(10	11	1 100cc	- Index
年	月	63.6	63.9	63.12	元.3	元.6	元.9	元.12	2.3	2.6
サービス提供	共地域	16	26	28	29	56	77	145	195	257
INSネッ	- 64	0.221	0.537	0.877	1.198	1.739	2.723	4.554	6.574	9.413
INSネッ	1500	=	_	0-	_	0.21	0.49	0.72	1.17	1.87
年	月	2.9	2.12	3.3	3.6	3 .9	3 .12	!		
サービス提供	共地域	359	674	1,222	1,316	1,441	1,700			
INSネット	- 64	13.062	18.873	27.313	40.595	62.793	67.705	,		
INSネット	1500	2.84	4.02	5.60	7.46	10.08	13.18			

第1-1-16図 電報通数の推移

(万通)

年	度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
慶弔	電報	3,000	3,269	3,412	3,404	3,538	3,572	3,721	3,781	3,971	4,080	2,015
一般	電報	1,103	1,061	1.041	765	527	433	383	366	367	370	197
付加価	値電報	=	_		_	63	292	737	1,230	1,628	1,902	

第1-1-17図 ビデオテックス通信サービス利用契約数の推移

(万契約)

									().	关利
年	月	61.3	61.9	62.3	62.9	63.3	63.9	元.3	元.9	2.3
事業所用の	の契約数	1.0	1.6	2.2	2.7	3.7	4.2	4.9	5.1	5.4
家庭用の	契約数	0.2	0.4	0.8	1.2	2.5	3.1	4.0	4.4	4.9
年	月	2.9	3.3	3.9	4.2					
事業所用6	の契約数	5.7	5.8	5.8	6.2					
家庭用の勢	契約数	5.1	5.4	5.5	5.9					

第1-1-18図 企業向けサービス価格指数の推移

(昭和60年=100)

期	60年 I	II	III	IV	61年 I	11	ш	IV	62年 I	II	Ш	IV	63年 I	II
総平均	99.7	100.4	100.0	99.9	99.6	99.9	99.8	100.0	99.7	100.2	100.4	100.4	100.3	101.3
国内通信全体	100.3	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	98.8	98.2	98.2	98.2	98.0	97.9	97.2	96.9
電話	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	97.9	97.4
専用回線	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0	94.0	94.0	94.0
自動車電話	112.3	112.3	87.7	87.7	87.7	87.7	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0
無線呼出し	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	99.3
付加価値通信	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9	96.9	96.9	96.9
期	Ш	IV	元年【	II	Ш	īv	2年1	II	ш	IV	3年1	II	ш	IV
総平均	101.6	102.3	102.6	106.6	107.1	107.8	108.3	110.4	110.9	112.0	112.5	114.1	114.9	115.0
国内通信全体	96.7	96.2	95.3	97.5	97.4	97.2	96,6	95.3	95.3	95.3	94.6	93.1	93.1	93.1
電話	97.4	97.4	96.3	98.6	98.6	98.6	97.9	96.4	96.4	96.4	95.4	93.5	93.5	93.5
専用回線	93.8	93.8	93.8	93.0	91.1	91.1	90.2	88.3	88.3	88.3	87.5	85.8	85.8	85.8
自動車電話	87.0	87.0	84.8	82.8	82.8	82.8	82.8	82.7	82.7	82.7	80.5	76.0	75.3	73.8
無線呼出し	99.3	95.3	87.2	89.8	89.8	89.8	86.7	78.6	78.6	78.6	76.5	72.4	72.4	72.4
付加価値通信	94.5	93.5	93.5	96.3	96.1	96.0	95.8	95.2	94.7	94.1	94.1	93.7	93.7	93.7

第1-1-20図 民間放送事業者によるテレビジョン及びラジオ放送の 放送時間 (1日当たり)

(時間)

年	度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
テレビジ	ョン	1,700	1,777	1,835	1,903	1,933	1,959	1,978	1,995	2,088	2,181	2,316
ラジオ放	送	1,253	1,305	1,378	1,393	1,525	1,575	1,630	1,653	1,828	1,899	1,943
一社テレ	ビ(分)	1,051	1,062	1,080	1,101	1,114	1,120	1,143	1,163	1,182	1,201	1,208
一社ラジ	オ(分)	1,351	1,350	1,347	1,352	1,342	1,332	1,328	1,360	1,371	1,373	1,388

- 340 - 図の基礎資料

第1-1-21図 NHKによるチャンネル別平均放送時間(1日当たり)

(時間)

年 度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
ラジオ第1放送	19.08	19.08	19.12	19.13	19.13	19.17	19.17	20.68	19.40	21.45
ラジオ第2放送	18.50	18.50	18.50	18.52	18.50	18.50	18.50	18.50	18.50	18.50
FM放送	18.07	18.07	18.08	18.28	18.32	18.28	18.37	20.63	19.23	19.25
総合テレビジョン放送	17.83	17.88	17.90	18.28	18.40	18.50	18.55	20.35	19.05	20.03
教育テレビジョン放送	18.00	18.00	18.00	18.02	18.00	18.00	18.00	18.00	18.03	18.02
衛星第1テレビジョン	_	_	-	18.68	18.68	18.55	21.67	22.95	22.97	22.97
衛星第2テレビジョン	_	-	1==	_	_	18.12	18.97	20.37	21.20	21.18

第1-1-22図 放送局数の推移

(局)

年度末	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
NHK	7,813	9,632	10,200	11,325	14,747	14,746	14,745	14,763	18,168	18,201
民間放送	7,777	9,834	10,266	12,872	14,207	14,566	16,930	17,512	18,251	19,311
放送大学	-	_	4	4	4	4	4	5	5	5

第1-1-23図 衛星放送受信契約数の推移

(万契約)

年 月	元.9	元.12	2.3	2.6	2.9	2.12	3.3	3.6	3.9	3.12
NHK衛星放送契約数	53.9	83.2	120.7	137.9	172.3	204.8	235.1	266.4	303.5	336.0
JSB衛星放送契約数	()	_		;	_	_	_	39.3	49.0	69.2
SDAB衛星放送契約数	_	_	0	-	_	_	_	_	2.3	2.6

第1-1-24図 CATV 受信契約数及び施設数の推移

(百契約、施設、%)

56		57		58		59	
受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数
3376.27	12,833	3652.84	14,169	3871.10	15,142	4049.97	15,949
24209.52	17,801	26627.20	19,428	28411.94	20,592	30324.84	21,788
5759.56	354	6277.51	384	6999.62	428	8285.49	484
	11.2		12.0		12.8		13.7
60		61		62		63	
受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数
4221.61	16,735	4382.61	17,493	4569.30	18,367	4545.87	18,654
31757.14	23,118	33208.88	24,064	34858.09	25,057	36306.52	25,710
9876.54	550	11759.60	633	14349.43	709	16896.29	826
	14.6		15.4		16.6		17.6
	受信契約数 3376.27 24209.52 5759.56 60 受信契約数 4221.61 31757.14	受信契約数 施設数 3376.27 12,833 24209.52 17,801 5759.56 354 11.2 60 受信契約数 施設数 4221.61 16,735 31757.14 23,118	受信契約数 施設数 受信契約数 3376.27 12,833 3652.84 24209.52 17,801 26627.20 5759.56 354 6277.51 11.2 60 61 受信契約数 施設数 受信契約数 4221.61 16,735 4382.61 31757.14 23,118 33208.88	受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 3376.27 12,833 3652.84 14,169 24209.52 17,801 26627.20 19,428 5759.56 354 6277.51 384 11.2 12.0 60 61 受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 4221.61 16,735 4382.61 17,493 31757.14 23,118 33208.88 24,064	受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 受信契約数 3376.27 12,833 3652.84 14,169 3871.10 24209.52 17,801 26627.20 19,428 28411.94 5759.56 354 6277.51 384 6999.62 11.2 12.0 60 61 62 受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 受信契約数 4221.61 16,735 4382.61 17,493 4569.30 31757.14 23,118 33208.88 24,064 34858.09	受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 3376.27 12.833 3652.84 14,169 3871.10 15,142 24209.52 17,801 26627.20 19,428 28411.94 20,592 5759.56 354 6277.51 384 6999.62 428 11.2 12.0 12.8 60 61 62 受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 4221.61 16,735 4382.61 17,493 4569.30 18,367 31757.14 23,118 33208.88 24,064 34858.09 25,057	受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 受信契約数 3376.27 12,833 3652.84 14,169 3871.10 15,142 4049.97 24209.52 17,801 26627.20 19,428 28411.94 20,592 30324.84 5759.56 354 6277.51 384 6999.62 428 8285.49 11.2 12.0 12.8 60 61 62 63 受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 受信契約数 施設数 受信契約数 4221.61 16,735 4382.61 17,493 4569.30 18,367 4545.87 31757.14 23,118 33208.88 24,064 34858.09 25,057 36306.52

年 度 末	元		2	
	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数
小規模施設	4799.68	19,810	5173.28	21,488
届出施設	37615.58	26,583	39280.64	27,869
許可施設	19307.52	944	23221.45	1,091
NHK契約数比		18.6		20.2

第1-1-27図 引受郵便物数の推移

(指数)

年	度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
総	数	100	103	108	111	115	121	129	136	143	153	160
年 賀	郵便	100	105	106	109	113	118	122	108	124	127	133
小包	郵便	100	89	85	91	96	105	126	151	191	225	262

第1-1-28図 郵便局及び郵便ポスト設置数の推移

(指数)

	年	度	末	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
郵	便	局	数	100.0	100.5	101.1	101.6	102.2	102.5	102.8	103.3	103.7	104.2	104.6
郵便	きポス	() 着	设置数	100.0	100.7	100.9	101.9	103.3	104.5	106.2	108.0	110.1	111.9	24

第1-1-29図 国際通信の動向

年 度	56	57	58	59	60	61	62	63
国際電話	100.0	128.1	167.3	231.8	321.7	452.8	637.5	859.5
国際テレックス	100.0	108.6	117.9	123.8	119.3	104.1	84.7	64.5
国際電報	100.0	87.1	73.1	62.9	52.0	40.8	33.0	27.2
国際専用回線	100.0	100.7	104.5	115.0	127.6	137.4	164.5	174.8
国際放送	100.0	100.0	100.0	108.1	108.1	108.1	108.1	116.2
国際郵便	100.0	100.4	100.0	102.2	104.2	103.5	110.1	117.7

年 度	元	2	3
国際電話	1,089.9	1,308.1	<u> </u>
国際テレックス	51.4	41.7	=
国際電報	23.8	20.4	_
国際専用回線	185.6	194.9	_
国際放送	116.2	120.3	129.7
国際郵便	124.5	131.7	139.9

第1-1-31図 国際専用回線サービスの推移

年 度 末	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
音声級	211	237	299	407	538	654	851	825	767	645
電信級	625	605	575	553	520	470	450	423	393	362
中·高速符号品目				1	9	25	74	213	394	622

第1-1-33図 企業向けサービス価格指数の推移

期	60年 I	11	Ш	IV	61年 I	II	Ш	IV	62年 [П	Ш	IV	63年 I	II
総平均	99.7	100.4	100.0	99.9	99.6	99.9	99.8	100.0	99.7	100.2	100.4	100.4	100.3	101.3
通信全体	100.3	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	98.8	98.2	98.2	98.2	98.0	97.9	97.2	96.9
国内電気通信全体	100.1	100.1	99.9	99.9	99.9	99.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.6	98.5	97.6	97.2
国際電気通信全体	106.1	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	91.6	78.7	78.7	78.7	78.7	78.7	77.6	77.6
国際電話	106.3	97.9	97.9	97.9	97.9	97.9	92.8	82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	82.5
国際専用回線	101.6	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	92.1	77.2	77.2	77.2	77.2	77.2	59.3	59.3
国際テレックス	106.7	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	87.7	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4
NA.	63年III	IV	元年【	II	Ш	īv	2年1	II	ım	ľV	3年 I	11	Ш	IV
総平均	101.6	102.3	102.6	106.6	107.1	107.8	108.3	110.4	110.9	112.0	112.5	114.1	114.9	115.0
通信全体	96.7	96.2	95.3	97.5	97.4	97.2	96.6	95.3	95.3	95.3	94.6	93.1	93.1	93.0
国内電気通信全体	97.1	97.0	95.9	98.0	97.9	97.9	97.2	95.6	95.6	95.6	94.6	92.6	92.6	92.6
国際電気通信全体	72.9	63.6	63.6	63.6	63.3	59.2	57.3	54.0	54.0	53.6	53.4	52.6	52.6	52.5
国際電話	75.9	62.7	62.7	62.7	62.7	57.2	54.5	49.9	49.9	49.3	49.0	47.8	47.8	47.8
国際専用回線	59.3	59.3	59.3	59.3	52.9	49.7	49.6	49.6	49.6	49.6	49.6	49.6	49.6	48.7
国際テレックス	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4

第1-1-36図 国際郵便の引受郵便物数の推移

年	度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
総	数	229.2	234.2	235.1	234.2	239.3	244.1	242.5	257.8	275.7	291.6	308.5	327.7
差	てて	111.6	114.9	115.4	116.0	116.7	116.8	108.0	110.1	117.4	121.4	125.4	131.1
到	着	117.6	119.3	119.7	118.2	122.7	127.3	134.5	147.6	158.3	170.2	183.1	196.6

第1-2-1図 通信市場の動向

(単位:億円)

	年		度	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	元	2
第一	種電	気通	信事業	51,457	53,133	56,129	57,182	59,585	63,164
		玉	内	49,313	50,908	53,662	54,617	56,984	60,504
		I	際	2,144	2,224	2,467	2,565	2,601	2,659
第二	種電	気通何	言事業	_	4,140	5,150	8,470	10,480	12,910
		一般	第二種	_	3,700	4,050	4,600	6,190	5,272
		特別領	第二種	_	440	1,100	3,870	4,290	7,638
有線	放送	電話	事業	167	169	159	159	158	147
放	送	事	業	16,530	17,503	19,009	20,687	23,037	25,771
郵	便	事	業	12,071	12,643	13,211	13,884	15,368	16,494
4	}	î	計	80,225	87,588	93,658	100,382	108,628	118,486

第1-2-17図 主な通信事業体の設備投資額の推移

年	度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
NTT (設備:	、 投資額)	17,523	17,432	16,821	17,226	15,805	16,132	17,967	17,128	17,355	18,251
KDD (設備) 投資額)	382	476	677	621	568	540	676	569	554	570
NHK (設備	投資額)	269	300	402	401	476	487	487	435	457	628
民間が(設備	(送 投資額)	700	684	626	631	857	601	631	1,020	1,350	1,050
郵便事(設備:	「業 投資額)	1,099	1,117	1,384	1,204	1,173	1,247	1,445	1,575	1,850	2,055
第一種 (NTT を除く	KDD								1,920 (50社)	3,107 (66社)	3,647 (67社)
CAI	`v								320 (94社)	429 (120社)	490 (132社)
合	計額	19,973	20,009	19,910	20,083	18,879	19,007	21,206	22,967	25,102	26,691

第1-2-18図 主な通信事業体の設備投資の推移

(指数)

年)	度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
NTT (指	数)	111	110	106	109	100	102	114	108	110	115
KDD (指	数)	67	84	119	109	100	95	119	100	98	100
NHK (指	数)	57	63	84	84	100	102	102	91	96	132
民間放送	数)	82	80	73	74	100	70	74	119	158	123
郵便事業 (指		94	95	118	103	100	106	123	134	158	175
第一種(指	数)								100	162	190
CATV (指	数)								100	134	153

第1-2-24図 設備投資環境の見通し

(BSI)

期	2年度下半期	3年度上半期	3年度下半期	4年度上半期
第一種電気通信事業者	52.3	38.5	27.3	27.7
特別第二種電気通信事業者	63.6	50.0	45.5	52.4
一般第二種電気通信事業者	27.7	14.3	14.2	19.7
民間放送事業者	24.4	-17.3	-41.7	-31.8
CATV事業者	26.7	19.8	19.8	20.2

第1-2-27図 通信機器受注・出荷額等

年	55	56	57	58	59	60	61
通信機器受注額	9.410	10.868	12.198	14.789	17.302	18.812	18.859
銅線ケーブル受注・出荷額	1.838	1.810	1.593	1.307	1.086	1.067	1.224

年	62	63	元	2	3
通信機器受注額	21.049	23.441	24.707	27.353	28.967
銅線ケーブル受注・出荷額	1.436	1.309	1.476	1.904	1.645

第1-3-3図 情報流通量等の推移

(指数)

											_
年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2.
原発信情報量	100	102	103	105	107	114	125	140	148	153	173
発信情報量	100	102	105	107	110	116	123	134	142	148	163
供給情報量	100	105	110	117	126	140	145	154	167	177	190
消費情報量	100	103	100	102	102	103	107	110	113	117	119
実質国民総生産	100	103	107	110	115	121	124	130	138	144	152
総人口	100	101	101	102	103	103	104	104	105	105	106

第1-3-5図 原発信情報量の推移

(指数)

4	F	度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
全メ	ディ	ア	100	102	103	105	107	114	125	140	148	153	173
電気	通信	系	100	109	118	133	192	618	1333	2419	2780	3067	3934
輸	送	系	100	98	105	114	124	133	151	173	192	217	239
空	間	系	100	101	103	104	106	108	110	112	115	117	126

第1-3-6図 発信情報量の推移

(指数)

					542								
	年	度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
全人	メディ	ア	100	102	105	107	110	116	123	134	142	148	163
電気	〔通信	系	100	110	120	136	183	481	985	1748	2030	2244	2858
輸	送	系	100	103	106	109	113	118	121	126	134	141	149
空	間	系	100	101	103	104	106	108	110	112	115	117	126

第1-3-7図 供給情報量の推移

(指数)

年 度	₹ 55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
全メディア	100	105	110	117	126	140	145	154	167	177	190
電気通信系	100	105	110	117	127	140	146	155	168	178	190
輸送系	100	103	106	109	114	118	122	127	136	145	156
空 間 系	100	101	103	104	106	108	110	112	115	117	126

第1-3-9図 消費情報量の推移

(指数)

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
全メディア	100	103	100	102	102	103	107	110	113	117	119
電気通信系	100	104	98	100	99	101	106	109	111	117	116
輸送系	100	102	104	105	110	112	116	122	128	135	141
空 間 系	100	101	103	104	106	107	109	111	114	116	122

第1-3-10図 蓄積情報量の推移

(指数)

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
全メディア	100	102	104	106	109	112	115	117	121	124	129
電気通信系	100	118	138	177	230	301	383	486	612	846	1012
輸送系	100	102	103	105	107	109	111	112	115	114	116
空間系	100	101	101	102	103	102	102	101	100	99	97

第1-3-11図 都道府県別発信情報量

(1013ワード)

都道府県	東京	大阪	神奈川	愛知	埼玉	北海道	千葉	兵庫	福岡	静岡
発信情報量	100.7	32.6	26.5	22.5	20.2	18.7	17.9	17.7	15.6	11.5
都道府県	京都	広島	茨城	長野	新潟	宮城	福島	栃木	岐阜	岡山
発信情報量	10.5	9.31	9.05	8.58	7.51	6.87	6.55	6.47	6.42	6.41
都道府県	群馬	三重	熊本	鹿児島	山口	愛媛	長崎	奈良	青森	岩手
発信情報量	6.40	5.61	5.48	5.39	5.20	4.80	4.66	4.65	4.53	4.27
都道府県	山形	大分	秋田	滋賀	石川	沖縄	富山	宮崎	和歌山	香川
発信情報量	3.99	3.80	3.78	3.77	3.73	3.59	3.54	3.50	3.49	3.44
都道府県	山梨	佐賀	福井	徳島	高知	島根	鳥取	5		
発信情報量	2.72	2.71	2.65	2.61	2.53	2.44	2.00			

第1-3-12図 県内総生産及び情報流通量の変動係数の推移

年	度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
発信情	青報量	1.545	1.536	1.529	1.547	1.570	1.600	1.596	1.585	1.582	1.558	1.529
供給情	青報量	1.256	1.251	1.236	1.236	1.259	1.312	1.303	1.292	1.309	1.332	1.321
消費情	青報量	0.897	0.898	0.898	0.900	0.903	0.903	0.903	0.903	0.902	0.902	0.904
県内総	全建	1.318	1.333	1.351	1.359	1.313	1.329	1.347	1.363	1.384	1.410	_

第1-3-13図 メディアグループ別発信情報量の変動係数の推移

年	度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
全メラ	ディア	1.545	1.536	1.529	1.547	1.570	1.600	1.596	1.585	1.582	1.558	1.529
電気追	1信系	1.117	1.096	1.132	1.123	1.165	1.183	1.176	1.215	1.190	1.270	1.281
輸送	送 系	2.505	2.470	2.437	2.477	2.509	2.561	2.540	2.493	2.440	2.358	2.317

第1-3-14図 一人当たりの供給情報量

都道府県	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬
供給情報量	113.2	63.1	59.8	91.7	58.1	78.6	85.7	138.5	141.3	144.7
都道府県	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野
供給情報量	154.9	159.9	189.1	171.4	93.6	82.2	87.1	73.5	64.2	92.6
都道府県	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山
供給情報量	113.2	105.3	126.1	116.8	119.6	131.9	131.5	125.8	129.7	124.7
都道府県	鳥取	島根	岡山	広島	ЩП	徳島	香川	愛媛	高知	福岡
供給情報量	79.2	82.3	121.8	103.5	78.3	59.7	126.9	70.3	68.6	97.2
都道府県	佐賀	長崎	熊本	大分	宫崎	鹿児島	沖縄	50		
供給情報量	47.3	70.5	95.1	60.7	59.1	65.8	45.9	3 5		

第1-3-17図 主要メディアの供給情報量の推移

(指数)

£	F	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
電	話	100	105	111	117	123	136	142	150	156	163	171
ΤV	放送	100	103	107	112	116	122	124	126	129	132	141
新	聞	100	102	105	107	111	116	120	125	130	135	142
対	話	100	102	103	105	106	108	110	111	113	115	117
教	育	100	101	102	103	104	105	107	108	108	104	104
人	П	100	102	103	105	106	108	110	112	113	115	117

第1-3-18図 メディア別の供給情報量の成長率の比較

(指数)

	メラ	ディ	P		T	V	電	話	新	聞	教	育
先	進	I	業	围		131		157		105		99
開	発	途	上	国		185		246		186		106

第1-3-19図 国別国民1人当たり供給情報量(1990年)

(109ワード)

												(10 /	17										
[3 4	ξ.	カナダ	米	玉	オラ	ンダ	Ħ	本	19	リア	オース	トラリア										
電	通	系	7.0	6	.93	4	.04	3	.29	2	2.58	2	.13										
輸	送	系	0.0167	0.	008	0.0	181	0.0	242	0.0	085	0.0	178										
空	間	系	0.0200	0.0	201	0.0	200	0.0	200	0.0	0199	0.0	200										
1	E 4	3	スウェーデン	フラ	ンス	英	玉	k .	イツ	韓	国	香	港										
電	通	系	2.12	1	.84		1.7	1	.68		1.34	1	.26										
輸	送	系	0.0193	0.0	101	0.0	192	0.0	269	0.0	0175	0	.02										
空	間	系	0.0200	0.0	200	0.0	199	0.0	199	0.0	0201	0.0	200										
[E 4	Š	旧ソ連	ブラ	ジル	ハン	ガリー	メキ	シコ	~	ルー	シンガ	ポール										
電	通	系	0.739	0.	725	(.69	0.	703	0	408	0.	367										
輸	送.	系	0.0679	0.0	003	0.0	164	0.0	014	0.0	0031	0.0	101										
空	間	系	0.0202	0.0	201	0.0	200	0.0	202	0.0	0202	0.0	198										
E	E 4	3	ポーランド	エジ	プト	9	1	マレ	イシア	中	国	フィリ	ノピン										
電	通	系	0.329 0.313		0.313		0.313		0.221		0.221		0.221		0.221		0.191		0.191		.179	0.	151
輸	送	系	0.0011	0.0	025	0.0	0018	0.0	075	0.0	0033	0.0	028										
空	間	系	0.0200	0.0	202	0.0	199	0.0	198	0.0	0199	0.0	200										
E	E 4	ጟ	フィジー	1 :	ラン	1:	ンド	インド	ネシア	ナイジ	ェリア	パキス	スタン										
電	通	系	0.118	0.0	624	0.0	408	0.0	369	0.0	267	0.0	173										
輸	送	系	0.0079	0.0	0016	0.0	0020	0.0	011	0.6	0022	0.0	039										
空	間	系	0.0202	0.0	202	0.0	200	.0.0	198	0.0)199	0.0	199										

第1-3-20図 国民1人当たり供給情報量と10年間の成長率の比較

(10*ワード、%)

						1000
国 名	日 本	韓国	中 国	フィリピン	インドネシア	マレイシア
供給情報量	333	138	20	17	6	22
成長率	171	177	357	195	143	123
国 名	9 1	インド	パキスタン	イラン	エジプト	ナイジェリア
供給情報量	24	6	4	8	34	5
成長率	237	176	125	128	225	138
国 名	米 国	カナダ	英 国	フランス	ドイツ	イタリア
供給情報量	696	703	174	187	172	261
成長率	178	137	124	99	193	114
国 名	オランダ	スウェーデン	オーストラリア	旧ソ連	ポーランド	ハンガリー
供給情報量	408	216	217	83	36	73
成 長 率	795	390	127	119	124	181
国 名	メキシコ	ブラジル	ペルー	フィジー	シンガポール	香 港
供給情報量	73	75	43	15	40	130
成長率	230	148	162	129	129	118

第1-3-21図 電気通信系1人当たり供給情報量(1990年)と対1980年比

*	電気通信系パー人当たり供	・メディア	電気通信系マス ・メディア 一人当たり供給情報量				
	1990年 (単位: ワード)	1990年 /1980年	1990年 (単位: ワード)	1990年 /1980年			
先進国	2.05×10 ⁶	2.74	4.21×10°	1.68			
開発途上国(アジア)	2.28×10 ⁴	7.55	1.14×10 ⁸	3.85			
開発途上国 (アジアを除く地域)	5.04×104	2.44	5.76×108	1.37			

第1-3-22図 発信情報量と10年間の成長率の比較

(1013ワード、%)

				(10	/ 11 /0/
日 本	韓国	中 国	フィリピン	インドネシア	マレイシア
540	154	2,390	121	334	41
116	171	125	136	127	144
タイ	インド	パキスタン	イラン	エジプト	ナイジェリア
111	1,580	225	100	99	200
125	129	159	150	133	152
米 国	カナダ	英 国	フランス	ドイツ	イタリア
672	117	226	175	363	168
109	119	104	115	110	113
オランダ	スウェーデン	オーストラリア	旧ソ連	ポーランド	ハンガリー
58	36	67	2,350	107	36
112	98	118	108	105	103
メキシコ	ブラジル	ペルー	フィジー	シンガポール	香 港
160	269	45	2	11	26
122	125	127	151	155	110
	540 116 タ イ 111 125 米 国 672 109 オランダ 58 112 メキシコ 160	540 154 116 171 タ イ インド 111 111 1,580 125 129 米 国 カナダ 672 117 109 119 119 オランダ スウェーデン 58 36 112 98 メキシコ ブラジル 160 269	540 154 2,390 116 171 125 タ イ インド パキスタン 111 1,580 225 125 129 159 米 国 カナダ 英 国 672 117 226 109 119 104 オランダ スウェーデン オーストラリア 58 36 67 112 98 118 メキシコ ブラジル ペルー 160 269 45	540 154 2,390 121 116 171 125 136 タ イ インド パキスタン イラン 111 1,580 225 100 125 129 159 150 米 国 カナダ 英 国 フランス 672 117 226 175 109 119 104 115 オランダ スウェーデン オーストラリア 旧 ソ 連 58 36 67 2,350 112 98 118 108 メキシコ ブラジル ペルー フィジー 160 269 45 2	日本 韓国 中国 フィリピン インドネシア 540 154 2,390 121 334 116 171 125 136 127 タイインド パキスタン イラン エジプト 111 1,580 225 100 99 125 129 159 150 133 米国カナダ 英国フランス ドイツ 672 117 226 175 363 109 119 104 115 110 オランダ スウェーデン オーストラリア 旧ソ連 ポーランド 58 36 67 2,350 107 112 98 118 108 105 メキシコ ブラジル ベルー フィジー シンガポール 160 269 45 2 11

第1-3-23図 国別国際発信・受信情報量 (1988年)

(109ワード)

国 名	米 国	英 国	ドイツ	フランス	イタリア	オランダ
発 信 量	15,580	14,803	14,268	7,872	5,729	5,349
受信量	13,180	9,869	11,230	8,241	3,592	4,187
国 名	日 本	スウェーデン	カナダ	香 港	シンガポール	オーストラリア
発 信 量	4,315	3,774	3,213	2,680	1,533	933
受 信 量	3,433	2,077	7,413	738	934	4,303
国 名	インド	ハンガリー	韓国	メキシコ	マレイシア	エジプト
発 信 量	607	488	472	434	157	152
受 信 量	2,928	71	575	547	391	363
国 名	パキスタン	中 国	ブラジル	フィジー	フィリピン	インドネシア
発 信 量	148	134	77	55	53	15
受 信 量	266	0	622	0	199	156
国 名	ペルー	9 1	旧ソ連	ナイジェリア	イラン	ポーランド
発 信 量	14	14	14	11	2	2
受 信 量	317	165	0	121	0	0

第1-3-24図 家庭の情報化指標

-	88878	8000		597/5855	157000	5000	1000	254343	200.00	-	ores.
年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
情報装備指標	100	103.8	106.9	110.1	123.5	126.4	137.2	146.6	158.7	164.0	174.9
情報支出指標	100	99.3	100.4	97.7	99.5	100.9	102.9	113.2	114.3	116.0	114.1
情報利用指標	100	_	_			82.9		-	1000	-	95.0
情報入手可能性指標	100	102.2	106.2	110.0	113.9	109.9	112.4	115.4	119.7	127.2	130.0

- 354 - 図の基礎資料

第1-3-26図 情報入手可能性指標を構成する各系の推移

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
テレビ系	100	102.9	107.3	111.4	116.2	108.3	109.9	112.4	114.0	118.4	124.5
ラジオ系	100	100.8	105.3	111.5	112.5	101.0	105.5	108.5	114.8	123.2	105.2
パッケージ系	100	98.1	100.7	100.6	99.9	159.9	172.8	185.3	229.6	296.8	308.4
新聞系	100	101.9	103.5	101.4	102.4	94.1	94.7	97.2	98.7	99.6	106.5
書籍・雑誌系	100	100.6	103.0	110.1	116.6	124.8	126.1	127.5	131.5	132.5	126.6

第1-3-28図 情報支出指標を構成する各系の推移

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
情報ネットワーク	100	105.1	111.2	114.7	119.9	122.1	124.5	127.1	128.6	129.6	137.3
情報ソフトウェア	100	104.8	106.6	104.6	106.9	103.1	106.8	116.1	118.7	127.2	126.7
情報通信機器	100	97.0	100.6	82.1	91.4	126.1	130.8	192.0	196.1	208.4	192.1
ランニングコスト	100	105.0	109.3	110.5	114.4	114.1	117.0	122.5	124.4	128.6	132.8
全情報支出の比率	100	100.0	98.6	95.2	96.8	97.5	99.0	107.1	105.1	106.2	103.5

第1-3-31図 装備指標の推移

(指数)

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
通信回線	100.0	101.1	102.0	102.4	103.9	107.7	113.5	121.9	129.7	136.2	147.4
コンピュータ	100.0	119.2	141.4	162.2	196.2	256.2	296.2	376.4	395.2	400.4	450.2
非コンピュータ	100.0	101.1	101.9	103.0	104.1	107.1	111.8	116.7	121.2	123.3	123.2

第1-3-32図 利用指標の推移

(指数)

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
通信回線	100.0	109.6	111.4	113.9	116.1	127.3	131.4	136.8	140.0	146.3	151.1
コンピュータ	100.0	116.0	119.5	132.0	146.9	196.6	230.3	305.9	323.4	353.4	431.6
非コンピュータ	100.0	102.6	108.0	114.7	126.4	145.0	167.9	196.5	223.6	239.2	237.0

第1-3-33図 従業員千人当たりの業種別の通信回線容量及び回線数

(10kb/s、回線)

									A 8 6	
	全層	崔 業	建設	設備	製造	製造素材		加工	商社・卸	
	容量	回線	容量	回線	容量	回線	容量	回線	容量	回縛
第一種電気通信事業者の回線	188	158	62	80	79	88	128	64	385	124
第二種電気通信事業者の回線	39	7	1	6	111	5	5	3	5	Ş
	小疗	七業	金融	保険	運輸	倉庫	サー	ピス	70	り他
	容量	回線	容量	□ 6±	de El	- 6th	- E		78/72-20	
	石里	旦那天	台里	回線	容量	回線	容量	回線	容量	回線
第一種電気通信事業者の回線	5.5	192	163	263	谷里 196	68	谷量 219	回線 168	容量 212	回線 37:
第一種電気通信事業者の回線 第二種電気通信事業者の回線	197	- 100						500.53	21:	-

第1-3-34図 業種別の回線種類別装備回線容量の構成比

(%)

									(70)
		第一	種電気	気 通 信	事業者	の提付	共する	回線	
	電話網	ISDN パケット	ISDN 回線交換	DDX パケット	DDX 回線交換	高速デジタル	符号 品目	帯域 品目	その他
全産業	11.9	6.4	8.7	10.0	3.9	35.5	6.2	16.1	1.4
建設設備	8.3	41.2	4.1	0.8	0.1	4.5	0.2	40.9	0.0
製造素材	16.2	1.6	13.4	3.2	0.5	25.7	2.4	20.8	16.2
製造加工	2.9	2.9	3.5	22.9	0.1	55.3	0.9	3.6	8.0
商社・卸	17.2	18.1	0.8	18.3	16.1	8.0	1.9	19.6	0.1
小売業	16.7	0.1	1.8	1.0	0.3	55.3	7.1	17.8	0.0
金融保険	26.6	0.5	16.4	2.0	0.7	31.8	3.0	18.8	0.3
運輸倉庫	4.2	0.1	0.3	23.5	0.1	6.2	34.6	30.8	0.1
サービス	5.9	0.4	12.0	1.2	0.6	74.4	1.7	3.8	0.0
その他	3.5	1.0	30.6	1.4	0.0	58.1	1.1	4.2	0.1

	第二	種電気	. 通信	事業者	の提信	共 す る	回線
	パケット 交換	回線 交換	FAX 伝送	高速デ ジタル	符号 品目	帯域 品目	その他
全産業	32.8	2.3	0.2	49.7	9.0	5.9	0.1
建設設備	24.5	12.2	4.1	34.7	0.0	24.5	0.0
製造素材	2.4	1.4	0.0	94.9	0.8	0.5	0.0
製造加工	11.6	2.3	0.2	46.6	18.6	20.7	0.0
商社・卸	3.9	28.2	6.7	57.9	2.6	0.7	0.0
小売業	0.7	7.9	0.5	63.1	22.4	5.4	0.0
金融保険	5.0	0.0	0.5	83.9	0.2	9.5	1.0
運輸倉庫	2.1	0.0	0.0	46.7	28.7	22.5	0.0
サービス	94.1	0.0	0.0	5.5	0.1	0.2	0.1
その他	3.8	4.1	0.0	66.0	5.5	20.0	0.6

第1-3-35図 ネットワークによる業務処理の割合

(社)

							(114/
	受発注・ 商品管理	生産・資 材管理	販売・在 庫管理	物流管理	技術情報 管理	経理・財 務管理	人事労務 情報管理
利用企業数	290	172	283	182	85	289	209
未利用企業数	74	64	70	30	55	160	195
	経営情報 管理	金融取引 情報管理	運送管理	家庭向け 情報管理	情報検索	その他業 務	
利用企業数	158	149	77	21	238	68	
- 未利用企業数	108	40	28	12	42	23	•

第1-3-36図 ネットワークシステムにかかわる経費の状況

(百万円、%)

	建設設備	製造素材	製造加工	商社・卸	小売業	金融保険	運輸倉庫	サービス	全 体
ネットワーク	65	153	163	186	597	849	116	236	515
設備関係経費	(49.0)	(62.7)	(58.2)	(36.7)	(84.0)	(47.5)	(54.7)	(28.5)	(48.4)
情報通信サー ビス利用経費	(7.4)	28 (11.6)	(9.6)	61 (12.0)	42 (5.9)	118 (6.6)	27 (12.5)	(3.9)	76 (7.2)
人件費その他	58	63	90	261	72	820	70	559	474
の経費	(43.6)	(25.7)	(32.2)	(51.3)	(10.1)	(45.9)	(32.8)	(67.5)	(44.5)

第1-3-42図 国内生産額1万円当たりの通信費用の大きい産業

(円)

	国際電気通信	ニュース供給等	第二種電 気通信	民間放送	公共放送	研究	保険	有線放送
通信費用	1,770	837	714	676	455	417	355	266
	広告業	金 融	商業	第一種電 気通信	対事業所サービス	公 務	新聞	情報サービス業
通信費用	228	207	183	158	140	122	105	101

第1-3-45図 主な産業における情報化係数(昭和63年)

		情	報通信	+ -	ピス部	門	
	部 門平 均	郵便	1種電 気通信	2種電 気通信	国際電 気通信	公 共放 送	民間放送
情報通信サービス費用	26.1	2.9	5.7	35.5	28.8	9.1	41.7
情報通信支援財費用	0.7	.0.0	0.0	4.4	2.3	1.3	0.7
情報労働費用	21.7	45.4	17.1	19.7	12.3	15.9	8.2
情報資本費用	7.1	2.3	33.7	10.1	21.8	11.3	4.6
	T	情	報通信	+ -	ビス部	PT	
	有 線 放 送	ソフト ウェア業	広 告	新聞	印刷	出版	情報サービス業
情報通信サービス費用	8.2	20.6	68.9	16.1	13.3	40.7	24.7
情報通信支援財費用	1.7	4.3	0.1	1.4	0.3	0.4	7.3
情報労働費用	15.6	47.9	7.3	29.2	20.8	14.8	32.3
情報資本費用	7.7	1.2	0.6	0.5	0.9	0.2	2.8
	T	情	報通	信支援	と 財 部	門	
	部門平均	電算機 賃貸業	事務用 機賃貸	電子計算 機	有線通 信機器	電気通 信施設	*1
情報通信サービス費用	3.6	2.5	4.1	3.6	3.6	1.6	
情報通信支援財 費 用	0.3	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	
情報労働費用	4.9	1.5	6.9	4.8	4.6	7.8	
情報資本費用	6.7	59.4	19.3	5.6	4.1	0.5	
		非	情報:	通信関	係部	門	•
	部門平均	輸送機械	商業	金 融	保険	研究	•
	平 均	1754 1754					
情報通信サービス費用	平 均 3.9	1.0	7.2	9.8	12.3	21.9	ē
1000 V-000 000 000 000 000 000 000 000 00		PA PA	7.2	9.8	12.3	21.9	
情報通信サービス費用 情報通信支援財費用 情報労働費用	3.9	1.0	8 95				

	非情報	设通信関係	全産業			
	教育	公 務	対事業 所サー ビス	63 年	55 年	
情報通信サービス費用	3.0	7.5	20.9	5.0	3.2	
情報通信支援財費用	0.8	2.5	0.5	0.4	0.2	
情報労働費用	4.9	20.4	14.4	7.0	4.6	
情報資本費用	1.4	2.0	0.7	2.3	1.2	

第3-1-4図 総無線局数の推移

(千局)

1 /40 /												
43	42	41	40	35	30	25	22	14	昭和10	大正元	明治41	年度末
513.2	436.6	385.9	315.8	70.6	20.7	5.61	2.63	3.41	2.39	0.03	0.02	局
55	54	53	52	51	50	49	48	47	46	45	44	年度末
1,983	1,816	1,659	1,519	1,426	1,322	1,211	1,082	932.8	833.7	712.6	604.9	局
	3	2	平成元	63	62	61	60	59	58	57	56	年度末
	7.319	6,468	5,611	4,955	4,481	4,156	3,814	3,304	2,687	2,013	2,121	局

第3-1-5図 無線従事者数の推移

(千)

年度末	昭和35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
無線従事者	207	230	252	280	311	348	404	469	541	628	727
年度末	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56
無線従事者	826	927	1,032	1,148	1,261	1,371	1,488	1,603	1,740	1,881	2,032
年度末	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	0
無線従事者	2,178	2,323	2,486	2,645	2,813	3,017	3,239	3,477	3,724	3,924	

- 360 - 図の基礎資料

第3-1-9図 NHKの放送受信契約数の推移(テレビジョン放送)

(千契約)

 年 度	30	35	40	45	50	55	60	2
契約数	166	6,860	18,224	22,819	26,545	29,263	31,509	33,543

第3-1-15図 電波利用機器の普及率等

年 度	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53
 カラーテレビ	-	0.3	1.6	5.4	13.9	26.3	42.3	61.1	75.8	85.9	90.3	93.7	95.4	97.7
 白黒テレビ	90.0	94.4	96.2	96.4	94.7	90.2	82.3	75.1	65.4	55.7	48.7	42.2	38.3	29.7
電子レンジ	-				93300	2.1	3.0	5.0	7.5	11.3	15.8	20.8	22.6	27.3
コードレス電話	_	-	_		_		_	_	_	_	_	-	_	
年 度	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	
カラーテレビ	97.8	98.2	98.5	98.9	98.8	99.2	99.1	98.9	98.7	99.0	99.3	99.4	99.3	
		22 8	20.0	17.4	-	1000	=	_	_	_	_	_	_	
白黒テレビ	26.9	22.0		Sec. 1100.00										
白黒テレビ 電子レンジ			37.4		37.2	40.8	42.8	45.3	52.2	57.0	64.3	69.7	75.6	

第3-3-1図 利用分野別の無線局数の推移

区别	陸上移動局	MCA	パーソナル 無線	アマチュア 無線	簡易無線局	その他	合 計
55年度末	572,654	_		485,530	699,441	225,160	1,982,785
60年度末	872,788	76,671	1,235,752	703,204	635,714	289,475	3,813,604
3年12月末	2,780,309	555,012	1,664,653	1,180,086	793,849	344,793	7,318,702

第3-3-2図 地域別陸上移動局数

地	域	北海道	東北	関東	信 越	北陸	東海
昭和61年3	3月末 数	69,133	91,849	266,840	42,400	29,914	90,542
3 年 12 無 線 居	月末	150,539	184,654	1,234,220	95,106	84,367	351,762
地	域	近幾	中国	四国	九州	沖 縄	
昭和61年:無線原	3 月末 品 数	134,919	61,739	40,643	104,275	12,185	
3 年 12 無 線 原	月 末 数	638,575	157,582	92,995	269,665	26,121	